



# 厚生労働省 社会保障関係予算・施策の概要

## 厚生労働省関係予算・ 施策のあらまし

平成16年度の厚生労働省予算額は、20兆1、910億円(うち、社会保障関係費19兆6、391億円)、前年度当初予算額に比べ8、123億円(同8、100億円)、4・2%(同4・3%)増加しており、一般会計歳出に占める厚生労働省予算割合は42・4%で、前年度より1・7%増加している。

このうち社会保障関係の主要事項として、次世代育成支援対策の推進、活力ある高齢社会の実現と安定した年金制度の構築、安心で質の高い効率的な医療の提供と健康づくりの推進、障害者の自立・社会参加の推進と良質な福祉サービスの提供等を挙げている。

また、現下の厳しい経済情勢の中、少子高齢化等の進展を踏まえ、昨年度同様に「新エンゼルプラン」や「ゴールドプラン21」等の施策の強化・拡充が図られている。

### 【国民健康保険制度関係】

国保関係予算では、国保助成費が1・2%増の4兆1、354億

円(前年度予算比48・5億円増)と、当初予算では過去最高額が計上された。

内訳をみると、国保特別対策補助金が38・2億円(うち、市町村等分が10・5億円)、国保広域化等支援事業費等補助金が55・8億円(うち、国保広域化等支援基金が50億円)、療養給付費等補助金が1、844・1億円(うち、出産育児一時金等補助金が43・7億円)、老人保健医療費拠

出金補助金が1、044・9億円、介護納付金補助金が272・0億円、療養給付費等負担金が1兆9、691・4億(うち、療養給付費負担金が1兆6、943・8億円、保険基金安定等負担金が2、720・6億円、事務費負担金が26・9億円)、老人保健医療費拠出金負担金が8、155・4

億円、介護納付金負担金が2、494・6億円、財政調整交付金が5、023・6億円、老人保健医療費拠出金財政調整交付金が2、038・8億円、介護納付金財政調整交付金が623・6億円等を計上している。

平成15年度に導入され、2年目を迎える「保険者支援制度」は460億円(前年度比31億円増)が

計上された。低所得者を多く抱える保険者へ、被保険者一人当たりの収納保険料額の一部を公費補填する制度で16年度の事業規模は920億円を見込んでいます。

また、「高額医療費共同事業」については、平成16年度より対象医療費を70万円に拡充して制度化され、国保助成費481億円を計上した。

### 【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、8・5%増の2兆570億円(前年1兆8、961億円)が計上された。このうち介護保険制度については、給付に対する国の負担等として1兆7、921億円(1、929億円、12・0%増)が計上された。内訳は、介護給付費負担が1兆、903億円(1、294億円、13・5%増)、調整交付金が2、726億円(324億円、13・5%増)、財政安定化基金負担金が50億円(3億円、5・7%減)等となっている。

介護サービスの質の向上では17億円(7億円、70%増)が計上されており、内訳はケアマネジメン

政 策

デル事業の実施や福祉用具・住宅改修の適正な活用などは「介護予防・地域支え合い事業」に計上された。

介護サービスの提供体制の整備では1、739億円(293億円、14.4%減)、内訳は 特別養護老人ホーム等の整備が939億円、ユニットケアの研修の実施が1億円 等となっている。

痴呆性高齢者対策の推進では6、400億円が計上されており、内訳は地域において介護技術の指導に当たる者の養成者研修や修了者を対象としたフォロアアップ研修の実施、痴呆性高齢者の地域見守り・支援体制の構築やグループホーム外部評価機関の立ち上げ支援(「介護予防・地域支え合い事業」に計上) 等となっている。

その他介護予防対策等の充実では400億円 等が計上された。

また、平成16年度より事務費交付金(昨年305億円)や軽費老人ホーム事務費補助金、介護予防・地域支え合い事業のうちの生きがい活動支援通所事業分が一般財源化された。

平成16年度が最終年度とされている「ゴールドプラン21」(参考1

参照)の整備量は、特別養護老人ホームが14、500人分、介護老人保健施設が6、500人分、グループホームが4、455人分、ショートステイが5、000人分、デイサービス及びデイケアが960ヶ所、ケアハウスが3、700人分 等の整備拡充を目標としている。

【児童家庭関係】

次世代育成支援対策推進法の制定及び改正児童福祉法における子育て支援事業の法定化を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図る「次世代育成支援」に重点的に取り組むとしている。

このため子育て家庭支援対策の充実を図るとともに、多様な保育サービスの推進、子育て生活に配慮した働き方の改革、児童虐待防止対策、母子保健対策、母子家庭等の自立への支援など各種の施策を総合的に推進する。

平成16年度予算では、子育て家庭支援対策の充実として3、268億円、多様な保育サービスの推進として3、456億円、児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実として、181億

円、子どもの健康の確保と母子医療体制等の充実として235億円、母子家庭等自立支援対策の推進として3、118億円 等が計上された。

なお、公立保育所の運営費については、三位一体の改革の平成16年度における対応として一般財源化を図ることとされた。

新エンゼルプランの平成16年度の整備量は、低年齢児の受入れが3万人、延長保育が1、600か所、休日保育が250か所、地域子育て支援センターが300か所、一時保育が500か所、放課後児童クラブが80か所 等の整備拡充を目標としている。

職員のための共済制度

■住宅火災共済■

わずか70円(年額)の掛金で10万円を補償します。

■自動車共済■

普通自動車が、わずか31,000円(年額)の掛金で、対人無制限・対物1,000万円の賠償額がてん補されます。

全国町村職員生活協同組合

ひとまず預けて、いつでも納得運用



- お申込みは100万円以上1円単位。
- お引出しや本商品からの預替えは、1円単位で原則いつでも可能。
- 当社による元本補てん、利益の補足はありません。
- お申込みの際は別途ご用意する商品説明書をご覧ください。

みずほ信託銀行

☎0120-081506

受付時間/午前9時~午後5時 土・日・祝日・銀行休業日を除きます。

選ぶならUFJの



元金保証  
安全・確実

ビッグ

<収益満期受取型> ●2年・5年 ●1万円単位 ●設定日から1年以上たてば、中途換金も可。

UFJ信託銀行

本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1の4の3 ☎03(3287)2211

## 厚生労働省関係予算

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
一 般 会 計	億円 193,787	億円 201,910	億円 8,123	4.2%増

## 1. 国民健康保険関係予算

(単位：千円)

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
<b>国民健康保険関係予算</b>	4,086,984,510	4,135,498,272	48,513,762	
(1)国民健康保険特別対策費補助金	4,248,000	3,823,200	424,800	・市町村等 10.5億円 国保組合 27.7億円
(2)国民健康保険団体連合会等補助金	7,645,255	7,205,247	440,008	・国保広域化推進支援事業 4億円
(3)国民健康保険広域化等支援事業費等補助金	5,591,812	5,587,773	4,039	・国保広域化等支援基金 50億円
(4)療養給付費等補助金	186,718,095	184,415,851	2,302,244	・国保組合への特別助成 276.2億円
・療養給付費補助金	183,069,745	180,038,451	3,031,294	(うち、高額医療費共同事業 20.5億円)
・出産育児一時金等補助金	3,648,350	4,377,400	729,050	
(5)老人保健医療費拠出金補助金	106,535,119	104,491,078	2,044,041	
(6)介護納付金補助金	23,286,888	27,208,893	3,922,005	
(7)療養給付費等負担金	1,857,991,400	1,969,142,632	111,151,232	
・療養給付費負担金	1,600,526,909	1,694,385,655	93,858,746	
・保険基盤安定等負担金	253,463,961	272,060,474	18,596,513	・保険基盤安定制度 (保険料軽減分 1,773億円 保険者支援分 460億円) 基準超過 6億円 高額医療費共同事業 481億円
・事務費負担金	4,000,530	2,696,503	1,304,027	・国保組合(医療26.2億円・介護0.8億円) 市町村事務費は一般財源化
(8)老人保健医療費拠出金負担金	931,491,254	815,548,236	115,943,018	
(9)介護納付金負担金	206,165,883	249,461,950	43,296,067	
(10)財政調整交付金	472,896,520	502,360,865	29,464,345	
(11)老人保健医療費拠出金財政調整交付金	232,872,813	203,887,059	28,985,754	
(12)介護納付金財政調整交付金	51,541,471	62,365,488	10,824,017	

## 政 策

## 2. 老人保健福祉関係予算

(単位: 百万円)

事 項	平成16年度 予 算 額	備 考
<b>老人保健福祉関係予算</b>	2,057,000	平成15年度予算額 1,896,100
(1)介護給付に対する国の負担等 ・介護給付費負担金 ・調整交付金 ・財政安定化基金負担金	1,792,100 1,090,300 272,600 5,000	
(2)介護サービスの質の向上 ・介護サービスの第三者評価モデル事業の 実施(新規)	1,700	・利用者による良質なサービスの選択を支援するとともに、介護サービスの質の向上を促すため、第三者による介護サービスの質の評価等をモデル的に実施(「介護予防・地域支え合い事業」に計上)
・ケアマネジメントの質の向上 ・福祉用具・住宅改修の適正な活用	1,200	・介護実習・普及センターや在宅介護支援センター等を拠点として、地域リハビリテーション活動との連携の下に、福祉用具の適合や住宅改修についての具体的な相談に応じるとともに、介護支援専門員等に対し、福祉用具・住宅改修に関する研修を行い、福祉用具・住宅改修の適正な活用を推進(「介護予防・地域支え合い事業」に計上)
(3)介護サービス提供体制の整備 ・特別養護老人ホーム等の整備推進	173,900 93,900	・特別養護老人ホーム等の整備を計画的に行うとともに、サテライト方式によるデイサービスの推進を図るため、民家改修経費等について支援を行う
・ユニットケアの研修の実施	100	・介護サービス事業者の管理者等を対象に、サービスの質の向上を図るための研修
(4)痴呆性高齢者対策の推進	640	・痴呆性高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域の見守り・支援体制(地方にやさしい地域づくりネットワーク)の構築を進めるとともに、グループホームの開設予定者に対する研修やグループホーム外部評価機関の立ち上げ支援等を実施(「介護予防・地域支え合い事業」に計上)
(5)介護予防対策等の充実 ・介護予防・地域支え合い事業 地方にやさしい地域づくりネットワー ク形成事業(新規) 痴呆性高齢者地域生活支援事業(新規) グループホーム開設予定者等研修事業 (新規) グループホーム外部評価機関立ち上げ 支援事業(新規)	40,000	
(6)適正化推進等	6,000	
(7)保健事業の推進 ・C型肝炎等緊急総合対策の推進(老人保 健事業)	29,500 3,400	
・保健事業第4次計画の着実な推進	26,100	
(注)補助金等の一般財源化 ・事務費交付金 ・経費老人ホーム事務費補助金 ・介護予防・地域支え合い事業のうち生き がい活動支援通所事業分		

## 政 策

## 3. 児童家庭関係予算

(単位: 百万円)

事 項	平成16年度 予 算 額	備 考
(1)子育て家庭支援対策の充実 ・地域における子育て支援体制の強化	326,842 11,130	平成15年度予算 213,889 ・つどいの広場事業の推進 85カ所 500カ所 1,588 ・育児支援家庭訪問事業の創設(新規) 957市町村で実施 2,021 ・乳幼児健康支援一時預かり事業の充実 425市町村 500市町村 1,839 ・子育て支援基盤整備事業の推進 250市町村 500市町村 1,930 ・子育て支援総合推進モデル事業の創設(新規) 都道府県:10カ所 市町村:50カ所 397 2,700カ所 3,000カ所 ・放課後児童クラブの拡充 8,720 ・児童ふれあい交流促進事業 355カ所 385カ所 280
・地域子育て支援センターの整備 ・児童の健全育成事業の推進	5,051	
・ファミリー・サポート・センターの設置促進	1,962	
・子育てNPO等に対する支援の推進	54	
・児童手当国庫負担金	293,212	
(2)多様な保育サービスの推進 ・待機児童ゼロ作戦の推進	345,626	平成15年度予算 485,511 ・保育所の受け入れ児童数の増大 39,311 ・特定保育事業の充実 2,552 ・駅前保育サービス提供施設等設置促進事業の拡充 900 ・延長保育の推進 11,500カ所 13,100カ所 31,755 ・休日保育の推進 500カ所 750カ所 381 ・一時保育の推進 4,500カ所 5,000カ所 2,565 ・保育所地域活動事業の充実 9,948事業 10,048事業 1,220
・多様な保育サービスの提供		
(3)児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実 ・児童虐待防止対策など児童の保護・支援の充実	18,068	平成15年度予算 6,193 ・施設の小規模化の推進 2,298 ・ケア担当職員の質的・量的充実 4,998 ・里親支援の拡充 450 ・総合的な自立支援の拡充 227
(4)子どもの健康の確保と母子医療体制等の充実 ・子どもの健康・医療の確保 ・周産期医療体制の充実	23,514	平成15年度予算 18,495 ・子ども家庭総合研究の推進 1,161 ・周産期医療ネットワークの整備 198 ・総合周産期母子医療センター運営費 515 ・不妊専門相談センターの整備 127
・不妊治療の経済的支援(新規)	2,540	
・新たな小児慢性特定疾患対策の確立	12,822	
(5)母子家庭等自立支援対策の推進 ・母子家庭等の子育てと生活の支援の推進 ・母子家庭等の自立のための就業支援	311,763 2,630	平成15年度予算 269,439 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進 832 ・効果的な就業支援の推進(新規) 8 ・自立に向けた効果的な支援の推進(新規) 4
・母子寡婦福祉貸付金の充実	4,970	
・児童扶養手当	301,882	

## 政 策

(参考1)

## ゴールドプラン21の推進

区 分	平成15年度 補正予算案	平成16年度 平 整 備 量	(参考) 平成16年度 平 見 込 込 込 量
特別養護老人ホーム	14,500人分	14,500人分	36万人分
老人保健施設	7,000人分	6,500人分	29.7万人分
痴呆性高齢者グループホーム	4,500人分	4,455人分	3,200箇所
短期入所生活介護 (ショートステイ)	5,000人分	5,000人分	4,785千週 9.6万人分 (短期入所生活介護専用床)
通所介護(デイサービス)	700箇所	960箇所	105百万回 (2.6万箇所)
ケアハウス	3,700人分	3,700人分	10.5万人分

注：平成16年度( )の数値については、一定の前提条件の下で試算した参考値である。

(参考2)

## 新エンゼルプランの着実な推進

	平成15年度	平成16年度	平成16年度目 標 値
低年齢児の受入れの拡大	67.4万人	70.4万人	68万人
延長保育の推進	11,500か所	13,100か所	10,000か所
休日保育の推進	500か所	750か所	300か所
乳幼児健康支援一時預かりの推進	425市町村	500市町村	500市町村
多機能保育所等の整備	268か所 〔14補正〕 累計 1,522か所	268か所 累計 1,790か所 総計 【2,180か所】	計 2,000か所
地域子育て支援センターの整備	2,700か所	3,000か所	3,000か所
一時保育の推進	4,500か所	5,000か所	3,000か所
ファミリー・サポート・センターの整備	355か所	385か所	180か所
放課後児童クラブの推進	11,600か所	12,400か所	11,500か所
フレーフレー・テレフォン事業の整備	47都道府県	47都道府県	47都道府県
再就職希望登録者支援事業の整備	47都道府県	47都道府県	47都道府県
周産期医療ネットワークの整備	37都道府県	47都道府県	47都道府県
小児救急医療支援の推進	300地区	300地区	13年度 360地区 2次医療圏
不妊専門相談センターの整備	42か所	47か所	47か所

(注)1. 待機児童ゼロ作戦を推進するため、16年度においては、保育所の受入れ児童数を約5万人増加させることとしている。  
2. 多機能保育所等の整備の16年度目標値累計2,000か所及び16年度の総計【 】については、少子化対策臨時特例交付金による計画数390か所を含む。